

今日の焦点

クラウドコンピューティング時代の到来か

クラウドコンピューティングが公の場に登場したのは2006年であったが、それからわずか5年の間に急速に普及し、今やクラウドなしではIT業界を語れないほどに成長しつつある。今後クラウドはITの世界を大きく変革し、これからの社会、経済に大きなインパクトを与えることになる。

少々古いですが、昨年5月の総務省スマート・クラウド研究会の報告によれば、2009年のわが国のクラウドサービス市場規模は約3,900億円で、2015年には6倍強の約2.4兆円に成長すると予測している。

クラウドサービスを積極的に促進してきたのは米国である。ほとんどのIT企業がクラウド化を目指して、自社のビジネスモデルを変えようとしている。ここでは米国主要4社のクラウドベンダーの動きを概観することとするが、このほか例えばIBM、オラクル、HP、アップルなども、クラウドサービスに参入、あるいは参入しようとしている。

グーグルは同社のCEOエリック シュミットが2006年に初めてクラウドコンピューティングを提唱しただけあって、クラウドサービスの先駆者的存在である。SaaS (Software as a Service) として提供している Google Apps は独自ドメインでメール、カレンダー、文書作成、表計算などの製品を使うことができるサービスで、無料、有料のビジネス用、教育機関用などのエディションがある。このサービスは、個人や中小企業を中心に広がっており、世界で利用企業は50万社を超えているという。また、PaaS (Platform as a

Service) として、Google App Engine (GAE) を提供している。ユーザーの開発者は、GAE上にアプリケーションを配備するだけでWeb上にサービスを公開することができる。無料版のほかに機能を追加した有償サービスも行っている。

アマゾンには、サーバや記憶装置を貸し出すAWS (Amazon Web Service) を提供しており、1時間や1年間での貸し出しのほか、料金変動するスポット契約のメニューもそろえている。データセンターは、米国2カ所、欧州1カ所、アジア2カ所の5カ所に設置しており、そのうちの1カ所は本年3月に開設した東京にある。AWSは徹底した低コスト戦略で知られており、この5年間で10回も値下げをしており、常に同種サービスの最安値に近い価格を維持している。また、自由度の高い仮想コンピューティング環境「EC2」を提供している。ユーザーは仮想マシンの上に自由に自前のシステムを構築でき、従量課金制である。

MS (マイクロソフト) は、この分野ではやや出遅れたが、SaaSとしてはWindows Live、PaaSとしてはAzure Platformを提供している。本年6月には、ついに自社の持つ主力ソフト「Office」のクラウドサービスを世界40カ国・地域で開始した。この新サービスは「Office365」称し、これまでOfficeが有している文書作成や表計算などの機能に、情報共有やビデオ会議など複数のソフトやサービスを統合しており、ITシステムの維持に課題を抱えている中小企業をターゲットとして

いる。これまでグーグルのGoogle Appsなどが先行して、Officeが浸食されており、MSはその顧客流出を食い止めるとともに、クラウド時代に向けたビジネスモデル転換を図るものである。NTTコミュニケーションズはMSと提携し、Office365に独自サービスを付加して提供する計画である。

セールスフォース・ドットコムは上記3社とは違い、1999年の設立当初からSaaSの「Salesforce CRM」のクラウドサービスを提供しており、本格的な業務アプリケーションをクラウドで提供するベンダーとして業界をリードしてきた。世界に9万社以上の顧客を有しており、わが国でも積極的に営業活動を推進し、本年11月には自前のセンターを東京に設置する計画である。

このように、米国のIT企業は、これまで蓄積した独自の技術力と巨大な資金をベースに、ビジネスモデルをクラウドに変換しつつある。こうした米国の企業を見ると、わが国のICT企業群がこれらと競争することは到底難しく、ほとんど不可能ではないかと思われる。

しかし、それでもわが国の、ITベンダーやNTTグループなどは、独自の強み・特徴を生かして必死にクラウド化に取り組んでいる。いわゆるプライベートクラウドでは実績をあげており、医療、教育、政府行政や自治体などの分野におけるクラウド化は時代の要請である。わが国は米国のクラウド企業と協調しつつ、わが国に相応しいクラウドのビジネスモデルを展開すべきであろう。